【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 丸八証券株式会社

【英訳名】 Maruhachi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 駒林 秀雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄町二丁目4番地

 【電話番号】
 052(307)0808

 【事務連絡者氏名】
 財務部長 中嶋 豊

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄町二丁目4番地

【電話番号】052(307)0808【事務連絡者氏名】財務部長 中嶋 豊【縦覧に供する場所】株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 1 四半期 累計期間	第70期 第 1 四半期 累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益(百万円)	601	659	2,499
経常利益(百万円)	13	72	95
四半期(当期)純利益(百万円)	6	54	76
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(百万円)	1	-	-
資本金(百万円)	3,251	3,676	3,676
発行済株式総数(千株)	20,013	37,429	37,429
純資産額(百万円)	3,012	3,988	3,922
総資産額(百万円)	6,855	7,451	7,815
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.32	1.45	3.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1.37	2.64
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	43.9	53.5	50.2
自己資本規制比率(%)	441.7	508.5	507.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について は記載しておりません。
 - 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 - 3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期第1四半期累計期間については、希 薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足による生産の減少および消費マインドの冷え込みといった国内事情に加え、信用不安を抱える欧州や北アフリカ、中東の政情不安といった海外事情もあり、景気の先行きに予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、わが国株式市場は、日経平均株価9,757円で始まりましたが、復興関連銘柄への個別物色が中心となり、市場全般は先行き不透明感や手掛かり材料難から調整色の強い相場展開となりました。4月下旬の米国株高を受けて、5月2日には日経平均株価10,017円(高値)をつけましたが、製造業や雇用関連など米国経済指標の悪化やアジア・中南米をはじめとする新興国のインフレ加速懸念等、世界景気に対する楽観的見方が後退したことを受け、リスク回避の円高が進行し、日経平均株価も下落基調となりました。6月下旬には、EU(欧州連合)によるギリシャへの金融支援の前提となる中期財政計画をギリシャ議会が可決するとの期待が高まったことから、わが国株式相場も回復し、日経平均株価(終値)は9,816円で取引を終了いたしました。

純営業収益

・受入手数料

当第1四半期累計期間は、国内株式相場の低迷により株式売買高が減少し、株式の委託手数料は1億63百万円(前年同期比33.6%減)、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、1億63百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、毎月分配型投資信託の募集額増加により、3億70百万円(前年同期比175.4%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の増加に伴う信託報酬が増加し、57百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

・トレーディング損益

当第1四半期累計期間の株券等トレーディング損益は、26百万円(前年同期比30.5%減)となりました。また、債券等トレーディング損益は17百万円(前年同期比85.2%減)となり、全体で44百万円(前年同期比71.6%減)となりました。

・金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、外債の償還金の取扱いに伴い発生した為替差益が減少したことにより、23百万円(前年同期比10.7%減)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金に係る支払利息の増加により6百万円(前年同期比37.2%増)となり、金融収支は差し引きで16百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の純営業収益は、6億53百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、株式売買高の減少を受けて取引関係費が3百万円減の60百万円(前年同期比5.2%減)となった一方、基幹システムに係る費用が増加し事務費が6百万円増の1億38百万円(前年同期比5.0%増)、人員増加により人件費が1百万円増の3億7百万円(前年同期比0.5%増)となったこと等により、合計で5億82百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

特別損益

当第1四半期累計期間は特別損失として、投資有価証券評価損16百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常利益は72百万円(前年同期比430.4%増)、四半期純利益は54百万円(前年同期比750.0%増)となりました。

(2)資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と保有不動産および有価証券等の担保差入れによる金融機関からの借入れ、平成20年11月に発行した転換社債型新株予約権付社債が主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3億63百万円減少し74億51百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が5億2百万円増加したものの、信用取引資産3億49百万円、現金・預金3億18百万円および預託金1億89百万円が減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ4億29百万円減少し34億63百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が14百万円増加したものの、退職給付制度改定による退職給付引当金2億1百万円の減少や、受入保証金1億30百万円および預り金45百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ65百万円増加し、39億88百万円となりました。その要因は、四半期純利益54百万円の計上と、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

また、平成23年6月25日の定時株主総会決議により、資本剰余金13億67百万円が減少し、利益剰余金が13億67百万円増加しておりますが、純資産項目内での同額の増減であり、純資産合計への影響はありません。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発費

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)	
普通株式	80,000,000	
計	80,000,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,429,708	37,429,708	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	37,429,708	37,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

	年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2	23年4月1日~		27 420		2 070	4 202	245
平成2	23年 6 月30日	-	37,429	-	3,676	1,383	245

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,397,000	37,397	
単元未満株式	普通株式 21,708		
発行済株式総数	37,429,708		
総株主の議決権		37,397	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町 二丁目4番地	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

(注) 平成23年6月30日現在における当社の保有自己株式数は、11,888株であります。

2【役員の状況】

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	委託手数料	246	0	0	-	246
前第1四半期	募集・売出し・特定投資家					
累計期間	向け売付け勧誘等の取扱手	-	0	134	-	134
(平成22年4月	数料					
~平成22年6月)	その他の受入手数料	1	0	35	0	37
	計	247	0	170	0	418
	委託手数料	163	0	0	-	163
当第1四半期	募集・売出し・特定投資家					
累計期間	向け売付け勧誘等の取扱手	-	0	370	-	370
(平成23年4月	数料					
~平成23年6月)	その他の受入手数料	1	0	54	0	57
	計	165	0	425	0	591

売買等損益

< トレーディング損益の内訳 >

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間	株券等トレーディング損益	38	1	38
(平成22年4月	債券等トレーディング損益	116	-	116
~ 平成22年 6 月)	計	155	-	155
当第1四半期累計期間	株券等トレーディング損益	26	-	26
(平成23年4月	債券等トレーディング損益	17	-	17
~ 平成23年 6 月)	計	44	-	44

自己資本規制比率

			前第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目	資本合計	(百万円) (A)	3,012	3,988
	評価差額金	(百万円)	•	•
	金融商品取引責任準備金	(百万円)	20	19
 補完的項目	貸倒引当金	(百万円)	2	1
無元的場合	短期劣後債務	(百万円)	1,000	150
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額	(百万円)	-	-
	計	(百万円) (B)	1,023	170
控除資産		(百万円) (C)	849	790
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) =	(百万円) (D)	3,185	3,368
	市場リスク相当額	(百万円)	9	7
リスク相当額	取引先リスク相当額	(百万円)	75	82
	基礎的リスク相当額	(百万円)	636	572
	計	(百万円) (E)	721	662
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	(%)	441.7	508.5

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は7百万円、月末最大額は7百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は88百万円、月末最大額は96百万円であります。

(2)有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託 (百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)	
前第1四半期累計期間	20, 424	149,698	180,119	
(平成22年4月~平成22年6月)	30,421	149,090	100,119	
当第1四半期累計期間	10 407	02.405	444 000	
(平成23年4月~平成23年6月)	19,407	92,485	111,893	

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間	11	6,513	6,525
(平成22年4月~平成22年6月)	11	0,515	0,323
当第1四半期累計期間	0	1 510	1 510
(平成23年4月~平成23年6月)	9	1,510	1,519

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成22年4月~平成22年6月)	179	2,563	2,743
当第1四半期累計期間 (平成23年4月~平成23年6月)	1,344	2,275	3,619

その他

該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプショ	소박 (포토미)				
州加	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)			
前第1四半期								
累計期間								
(平成22年4月	-	6,881	6,881	6,881	6,881	-	-	6,881
~平成22年 6 月)								
当第 1 四半期								
累計期間		3,436	3,436			0.400		
(平成23年4月	-			-	-	3,436		
~ 平成23年 6 月)								

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況 株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
	国債	-	1	22	-	-
前第1四半期	地方債	-	1	-	-	-
累計期間	特殊債	-	1	-	-	-
(平成22年4月	社債	-	-	-	-	-
~ 平成22年 6 月)	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	22	-	-
	国債	-	1	39	-	-
当第1四半期	地方債	-	ı	-	-	-
累計期間	特殊債	-	ı	-	-	-
(平成23年4月	社債	-	-	-	-	-
~平成23年6月)	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	39	-	-

受益証券

~mm.//						
期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期	株式投信	-	-	6,191	-	-
累計期間	公社債投信	-	-	9,058	-	-
(平成22年4月	外国投信	-	-	210	-	-
~平成22年6月)	合計	-	-	15,461	-	-
当第1四半期	株式投信	-	-	15,222	-	-
累計期間	公社債投信	-	-	10,006	-	-
(平成23年4月	外国投信	-	-	22	-	-
~平成23年6月)	合計	-	-	25,251	-	-

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成22年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社1社は、当第1四半期会計期間中に解散したため、当第1四半期会計期間末において子会社はありません。

1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,059,568	1,740,801
預託金	854,007	664,354
顧客分別金信託	763,217	573,564
その他の預託金	90,790	90,790
トレーディング商品	3,486	-
商品有価証券等	3,486	-
約定見返勘定	121,558	624,03
信用取引資産	3,577,201	3,227,985
信用取引貸付金	3,534,848	3,174,179
信用取引借証券担保金	42,353	53,80
短期差入保証金	220,000	220,00
短期貸付金	50	14
前払金	-	1,389
前払費用	25,253	29,68
未収入金	8,834	7,65
未収収益	100,808	108,07
貸倒引当金	4,053	3,63
流動資産計	6,966,715	6,620,48
固定資産		
有形固定資産	381,144	371,72
建物	123,130	119,52
器具備品	61,147	55,32
土地	196,866	196,86
無形固定資産	1,677	1,66
借地権	956	95
電話加入権	666	66
ソフトウエア	55	4
投資その他の資産	465,606	457,49
投資有価証券	118,628	116,18
関係会社株式	2,000	2,00
その他の関係会社有価証券	66,824	63,76
出資金	2,020	2,02
従業員に対する長期貸付金	32,304	30,54
長期差入保証金	194,983	194,52
長期前払費用	1,018	92
長期立替金	92,347	91,99
その他	47,790	47,64
貸倒引当金	92,309	92,09
固定資産計	848,428	830,87
資産合計	7,815,143	7,451,360

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,921,874	1,935,942
信用取引借入金	1,859,673	1,905,293
信用取引貸証券受入金	62,201	30,649
預り金	664,087	618,199
顧客からの預り金	430,681	322,899
その他の預り金	233,405	295,299
受入保証金	293,336	163,277
短期借入金	400,000	400,000
未払金	47,743	17,784
未払費用	111,682	117,824
リース資産減損勘定	1,735	1,584
未払法人税等	17,971	5,494
賞与引当金	54,000	26,000
流動負債計	3,512,431	3,286,108
固定負債	•	
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
繰延税金負債	438	425
退職給付引当金	201,782	-
資産除去債務	5,475	5,500
長期リース資産減損勘定	992	613
その他	1,000	1,000
固定負債計	359,689	157,545
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,676	19,678
特別法上の準備金計	20,676	19,678
負債合計	3,892,796	3,463,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,676,856
資本剰余金	1,629,043	261,225
利益剰余金	1,367,818	54,200
自己株式	3,486	3,486
株主資本合計	3,934,594	3,988,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,247	767
評価・換算差額等合計	12,247	767
純資産合計	3,922,347	3,988,027
負債・純資産合計	7,815,143	7,451,360
77.02 U.73.1- H.H.I	7,013,143	7,131,300

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

営業収益 418,901 591,830 委託手数料 246,406 163,717 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 134,690 370,972 の取扱手数料 37,805 57,140 トレーディング損益 155,629 44,211 金融収益 26,774 23,910 営業収益計 601,305 659,952 金融費用 5,060 6,944 総計業件・秘管理費 577,431 582,937 取引関係費 63,630 60,337 水合費 36,639 307,867 水内費 36,639 307,867 水内費 36,639 307,867 水内費 36,639 307,867 本務費 13,1480 138,056 減債債額費 13,249 9,494 租税公課 5,447 6,165 本の他 8,907 12,155 営業外財益 3,401 3,088 その他 8,297 3,215 営業外費用 4,230 3,915 営業外費用 4,230 3,915 管業外費用 2,206 <th></th> <th>前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</th> <th>当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</th>		前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
委託手数料 246,406 163,717 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の収扱手数料 134,690 370,972 その他の受入手数料 155,629 44,211 产の収放手数料 155,629 44,211 金融収益計 601,305 659,952 金融设备 50,600 6,944 核管業収益 55,060 6,945 核管理收益 55,060 6,945 核管理度益 55,060 6,945 核管理度益 36,625 307,867 八件費 306,259 307,867 不動症関係費 48,457 48,881 事務費 13,1480 138,036 減価償却費 13,249 9,494 租稅公課 5,447 6,165 その他 8,907 12,155 營業利益 13,813 70,070 営業外財益 4,230 3,915 營業外費用 4,230 3,915 營業外費用 4,230 3,915 營業外費用計 9,342 1,316 经常利益 13,702 72,670 特別組合 2,507 - 二十分員権先却益 2,285 - 可以分員権先却益 2,285 - 可以分員権先却益 2,285 - 可以分員権未知益 2,297 - 可以分員権未知益 2,297	営業収益		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 134.690 370.71 その他の受入手数料 37,805 57,140 トレーディング規益 155,629 44,211 金融収益 26,774 23,910 営業収益計 601,030 65,942 総費収益 5060 6,944 税管費収益 577,431 582,937 取引関係費 63,630 60,337 人件費 306,259 307,867 不動産関係費 48,457 48,881 事務費 131,480 13,082 減価債制費 13,249 9,494 租私公課 5,447 6,165 その他 8,907 12,155 営業利益 3,3401 3,098 その他 829 817 営業外収益計 4,230 3,915 営業外費用 4,260 9,07 営業外費用計 9,342 1,316 経済利益 3,260 9,07 資間引当金戻入額 2,507 2,07 資間引出金戻入額 2,507 2,07 特別組計 9,00 997 特別組計 9,00 997 特別提供 </td <td>受入手数料</td> <td>418,901</td> <td>591,830</td>	受入手数料	418,901	591,830
の収扱手数料 154,690 570,972 その他の受入手数料 37,805 57,140 トレーディング損益 155,529 44,211 金融収益 26,774 23,910 営業収益財 5060 6,944 統営業収益 596,245 653,008 販売費・船管理費 577,431 582,937 取引関係費 63,630 60,337 人件費 366,259 307,867 不動産関係費 48,457 48,881 事務費 131,480 138,036 減価債却費 13,249 9,444 租税公課 5,447 6,165 その他 8,907 12,155 営業外は益 18,813 70,070 営業外収益 3,401 3,098 その他 829 8,17 営業外費用 4,230 3,915 営業外費用 4,230 3,915 営業外費用計 9,342 1,316 経常利益 13,702 72,670 特別組 2,507 - 資間引当金戻人額 2,507 - <td>委託手数料</td> <td>246,406</td> <td>163,717</td>	委託手数料	246,406	163,717
トレディング損益 155,629 44,211 金融収益 26,774 23,910 営業収益計 601,035 659,525 金融費用 5,060 6,944 純営業収益 596,245 653,088 販売費・報管理費 577,431 582,937 取引関係費 48,457 48,881 事務費 131,480 138,036 が間信却費 13,249 9,494 相税公課 5,447 6,165 その他 8,907 12,155 営業外は益 18,813 70,070 営業外収益 3,401 3,098 その他 8,907 12,155 営業外収益計 4,230 3,915 営業外専用 4,230 3,915 営業外専用 8,726 1,308 その他 8,726 1,308 を利用 9,342 1,316 経営利用 9,242 2,507 自動局 2,507		134,690	370,972
金融収益26,77423,910営業収益計601,305659,952金融費用5,0606,944旅門養性596,245653,008販売費・般管理費577,431\$82,937取引関係費63,63060,337人件費306,259307,867不動産関係費131,480138,036減価償却費13,2499,494租稅公課5,4476,165その他8,90712,155営業利益18,81370,070営業外収益3,4013,098その他829817営業外費用4,2303,915営業外費用4,2303,915経常利益8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益計9,060997村別共1,72会員権売却益2,285-投資有価延券評価損-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失計13,99216,985稅月期失計13,99216,985稅月期失計13,99216,985稅月期供料13,99216,985稅月期供料13,99216,985稅月期供料13,99216,985稅月期供入16,985稅月期1,9132,494法人稅年稅及び事業稅1,9132,494法人稅等合計4,2862,3922,485法人稅等合計4,2862,3922,485	その他の受入手数料	37,805	57,140
営業収益計601,305659,952金融費用5,0606,944純営業収益556,245653,008販売費・般管理費576,431582,937取引関係費36,63060,337人件費306,259307,867不動産関係費48,45748,801事務費131,480138,036減減価償却費13,2499,494租稅公課5,4476,165その他8,90712,155営業利益33,4013,098その他203,707営業外収益計4,2303,915営業外費用4,2303,915芝業外費用5,4721,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常対費13,70272,670特別利益2,5072,670特別利益2,5079,7ゴルフ会員権売却益2,2852,670特別利益計9,060997特別利益計9,060997特別利夫2,2852,670特別利夫13,99216,985特別損失13,99216,985財債13,99216,985財債13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別損失計13,99216,985財別大人教会12,992財別2,99412,992財別2,494	トレーディング損益	155,629	44,211
金融費用5,0606,944純営業収益596,245653,008販売費・和管理費577,431\$82,937取引関係費63,63060,337八件費306,259307,867不動産関係費48,45748,881事務費131,480138,036減価償却費13,2499,494租稅公課5,4476,165その他8,90712,155営業利益18,81370,070営業外収益203,915営業外費用4,2303,915対抗負利息8,7261,308その他6167営業外費用4,2303,915対抗負利息8,7261,316経常利益13,70272,670特別利益2,507-2古川ノ会員権売却益2,507-2立川ノ会員権売却益2,507-2対別人額2,285-2特別利益計9,060997特別損失計-116,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,99216,985税別前四半期純利益8,76956,682税別前四半期純利益8,76956,682税利前四半期純利益8,76956,682税利前四半期純利益8,76956,682税人民稅及び事業税1,9132,494法人稅等調整額4,7812法人稅等調整額4,7812法人稅等調整額4,7812法人稅等調整額4,7812法人稅等調整額4,7812法人稅等副整額4,7812法人稅等副整額4,7812法人稅等4,7812法人稅等2,9922,485	金融収益	26,774	23,910
純営業収益596,245653,008販売費・一般管理費577,431\$82,937取引関係費63,63060,337人件費306,259307,867不動産関係費48,45748,881事務費131,480138,036減価償却費13,2499,404租稅公課5,4476,165その他8,90712,155営業利益18,81370,070営業外収益203,915営業外収益計4,2303,915営業外費用4,2303,915社債利息8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670等別組全融商品取引責任準備金戻入4,266997資倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-专別利益計9,060997特別損失計-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税別前四半期純利益8,76956,882税別前四半期純利益8,76956,882税入稅等與整額4,7812,92法人稅等與整額4,7812法人稅等與整額4,7812法人稅等與整額4,7812法人稅等與整額4,7812法人稅等與整額4,7812法人稅等與整額4,7812法人稅等與整額4,7812法人稅等2,9922,485	営業収益計	601,305	659,952
販売費・一般管理費577.431582.937取引関係費63.63060.337人件費306.259307.867不動産関係費48.45748.881事務費131.480138.036減価償却費13.2499.494租稅公課5.4476.165その他8.90712.155營業外収益18.81370.070營業外収益829817營業外収益計4.2303.915營業外費用251.308その他6167营業外費用計9.3421.316経常利益13.70272.670特別利益2.507-金融商品取引責任準備金戻入4.266997貸倒引当金戻入額2.507-ゴルフ会員権売却益2.285-特別利益計9.060997特別規失2.285-投資有価証券評価損-16.985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13.992-特別損失計13.99216.985税引前四半期純利益8.76956.682税入税等調整額1.9132.494法人稅、任民稅及び事業稅1.9132.494法人稅等調整額4781.2法人稅等調整額4781.2法人稅、任民稅及び事業稅1.9132.494法人稅等調整額4781.2法人稅、任民稅及び事業稅1.9132.494法人稅、任民稅及び事業稅1.9132.494法人稅、任民稅及び事業稅1.9132.494法人稅、任民稅及び事業稅1.9132.494法人稅等調整額2.3922.482	金融費用	5,060	6,944
取引関係費 63,630 60,337 人件費 306,259 307,867 不動産関係費 48,457 48,881 事務費 131,480 138,036 減価償却費 13,249 9,444 租稅公課 5,447 6,165 その他 8,907 12,155 營業外収益 3,401 3,088 その他 329 8,17 営業外費用 4,230 3,915 業外費用 8,726 1,308 その他 616 7 営業外費用計 9,342 1,316 経常利益 1,250 9,27 貸別引益未決 9,260 997 貸別引益未決 2,257 - 特別利益計 9,060 997 特別損去計 9,060 997 特別提生 1,913 9,242 1,913 2,494 投資有価証券評価債 <th< td=""><td>純営業収益</td><td>596,245</td><td>653,008</td></th<>	純営業収益	596,245	653,008
人件費306.259307.867不動産関係費48.45748.881事務費131,480138,036減価償却費132,2499.494租稅公課5.4476.165その他8.90712.155営業利益18.81370,070営業外収益3.0988.70その他8298.17営業外収益計4.2303.915営業外費用4.2303.915営業外費用8.7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益計2,507-貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,507-特別利益計9,060997特別損失1,090997特別損失116,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-大人代表別表12,913-法人代表別表12,913-法人代表別表12,913-法人代表別表12,925-法人代表別表12,925-大人民表 <td>販売費・一般管理費</td> <td>577,431</td> <td>582,937</td>	販売費・一般管理費	577,431	582,937
不動庭関係費48,45748,881事務費13,1480138,036減価償却費13,2499,494租稅公課5,4476,165その他8,90712,155営業外財益18,81370,000営業外収益829817営業外収益計4,2303,915営業外財品829817営業外費用4,2303,915営業外費用8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益2,2071,316経常利益2,507-財別利益計9,060997特別損失2,207-投資有価証券評価損-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-税引前四半期純利益8,76956,682法人稅 住民稅及び事業稅1,9132,494法人稅等調整額4,7816,985法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等調整額4,781,9132,494法人稅等額2,3922,3922,392	取引関係費	63,630	60,337
事務費131,480138,036減価償却費13,2499,494租稅公課5,4476,165ご業利益18,80712,155営業外収益18,81370,070登取配当金3,4013,098その他8298,77営業外収益計4,2303,915営業外費用4,2303,915社債利息8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益2,507-資間引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,507-特別利益計9,060997特別損失2,070-投資有価証券評価損-16,985資産除法債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,992-持別損失計13,992-法人稅,住稅稅及び事業稅1,9132,44法人稅等調整額4,781,21法人稅等調整額4,781,21法人稅等調整額4,781,21法人稅等調整額4,781,21法人稅等調整額4,781,21法人稅等調整額2,3922,482		306,259	307,867
減価償却費13,2499,494租税公課5,4476,165その他8,90712,155営業利益18,81370,070営業外収益3,0013,098その他829817営業外収益計4,2303,915営業外費用8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益2,5072,670貸倒引当金戻入額2,5072ゴルフ会員権売却益2,2853特別利益計9,060997特別損失1,5926,885投資有価証券評価損-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,9926,985稅引前四半期純利益8,76956,682抚人稅、住民稅及び事業稅1,9132,494法人稅等調整額47812法人稅等調整額47812法人稅等調整額47812法人稅等2,3922,482		48,457	48,881
租税公課 その他5,447 8,9076,165 12,155営業利益18,81370,070営業外収益 受取配当金 その他 営業外收益計 営業外費用 社債利息 その他 		131,480	
その他8,90712,155営業利益18,81370,070営業外収益3,4013,098その他829817営業外収益計4,2303,915営業外費用8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益2,507-ゴルフ会員権売却益2,507-労別損失2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985投資有価証券評価損-16,985投資有価証券評価損-16,985税引前四半期純利益8,76956,682試入稅、住民稅及び事業稅1,9132,494法人稅等調整額47812法人稅等調整額47812法人稅等合計2,3922,482		13,249	
営業利益 18,813 70,070 営業外収益 3,401 3,098 その他 829 817 営業外収益計 4,230 3,915 営業外費用 七債利息 8,726 1,308 その他 616 7 営業外費用計 9,342 1,316 経常利益 13,702 72,670 特別利益 13,702 72,670 特別利益 2,507 - 「別利益計 9,060 997 特別利益計 9,060 997 特別利益計 9,060 997 特別損失 13,992 - 特別損失計 13,992 - 特別損失計 13,992 - 特別損失計 13,992 16,985 税引前四半期純利益 8,769 56,682 法人稅,住民稅及び事業稅 1,913 2,494 法人稅等調整額 478 12 法人稅等調整額 478 12 法人稅等調整額 478 12 法人稅等調整額 2,392 2,482			
営業外収益 3,401 3,098 その他 829 817 営業外収益計 4,230 3,915 営業外費用 社債利息 8,726 1,308 その他 616 7 営業外費用計 9,342 1,316 経常利益 13,702 72,670 特別利益 2,507 - 童童の品取引責任準備金戻入 4,266 997 貸倒引当金戻入額 2,507 - 村別利益計 9,060 997 特別利益計 9,060 997 特別損失 13,992 - 特別損失計 13,992 - 特別損失計 13,992 - 特別損失計 13,992 - 特別損失計 13,992 16,985 税引的四半期純利益 8,769 56,682 法人税 住民稅及び事業税 1,913 2,494 法人税等調整額 478 12 法人税等合計 2,392 2,482	_	8,907	12,155
受取配当金3,4013,098その他829817営業外収益計4,2303,915営業外費用大個利息8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益全融商品取引責任準備金戻入4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失13,992-特別損失計13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人稅、住民稅及び事業稅1,9132,494法人稅等調整額47812法人稅等調整額47812法人稅等合計2,3922,482	_	18,813	70,070
その他829817営業外収益計4,2303,915営業外費用大債利息8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益全融商品取引責任準備金戻入4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人稅、住民稅及び事業稅1,9132,494法人稅等調整額47812法人稅等調整額47812法人稅等調整額47812法人稅等合計2,3922,482			
営業外収益計4,2303,915営業外費用 社債利息 その他 営業外費用計8,7261,308その他 営業外費用計6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益 金融商品取引責任準備金戻入 貸倒引当金戻入額 ゴルフ会員権売却益 特別利益計 特別利益計 サクスの60997特別利益計 投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失計 特別損失計 特別損失計 特別調 大別前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 技力 法人税等 表別 生 大規等 会員 表別 会員 表別 会員 表別 会員 <td></td> <td></td> <td></td>			
営業外費用 社債利息8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益272,670金融商品取引責任準備金戻入4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985投資有価証券評価損-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482			
社債利息8,7261,308その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益-4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,992-税引前四半期純利益8,76956,682法人稅、住民稅及び事業稅1,9132,494法人稅等部整額47812法人稅等合計2,3922,482	_	4,230	3,915
その他6167営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益 会融商品取引責任準備金戻入 金融商品取引責任準備金戻入額 ゴルフ会員権売却益 特別利益計 特別利益計 投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税引前四半期純利益 法人税、住民稅及び事業稅 法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、等調整額 法人稅等調整額 (12 (12 (13,992 (14,985 (15,682 (15)42 (15)43 (15)43 (15)43 (15)43 (15)43 (16)43 (16)43 (17)43 (17)43 (18)43 (18)43 (18)43 (18)43 (18)43 (18)43 (18)44 (18)44 (18)45 (18)46 (18)46 (18)46 (18)47 (18)47 (18)48 <br< td=""><td></td><td></td><td></td></br<>			
営業外費用計9,3421,316経常利益13,70272,670特別利益4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482			1,308
経常利益13,70272,670特別利益4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482	<u> </u>	616	
特別利益4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,992-税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482		9,342	1,316
金融商品取引責任準備金戻入4,266997貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,992-税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等高計2,3922,482	_	13,702	72,670
貸倒引当金戻入額2,507-ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失計-16,985特別損失計13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482			
ゴルフ会員権売却益2,285-特別利益計9,060997特別損失投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 特別損失計 特別損失計 特別期無利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 3,99216,985税引前四半期純利益 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等 3,3921,913 4,494 2,3922,482		4,266	997
特別利益計9,060997特別損失-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482			-
特別損失16,985投資有価証券評価損-16,985資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482	-		-
投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-16,985特別損失計13,992-税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482	-	9,060	997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,992-特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482			
特別損失計13,99216,985税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482		-	16,985
税引前四半期純利益8,76956,682法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482	_	13,992	-
法人税、住民税及び事業税1,9132,494法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482	_	13,992	16,985
法人税等調整額47812法人税等合計2,3922,482	_	8,769	56,682
法人税等合計 2,392 2,482		1,913	2,494
		478	12
四半期純利益 6,376 54,200	法人税等合計	2,392	2,482
	四半期純利益	6,376	54,200

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
減価償却費 13,249千円		減価償却費	9,494千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1.配当に関する事項
 該当事項はありません。
- 2 . 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

 1.配当に関する事項 該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会の決議により資本準備金を1,383,552千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金1,367,818千円、利益準備金503,860千円及び別途積立金247,607千円により繰越利益剰余金の欠損補填を行いました。この結果、資本剰余金が1,367,818千円減少し、利益剰余金が1,367,818千円増加いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	対面取引業務	ディーリング 業務	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
純営業収益	555,323	40,922	596,245	-	596,245
セグメント利益 又は損失()	56,293	37,480	18,813	-	18,813

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

従来、当社は「対面取引業務」、「ディーリング業務」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年3月31日にエース証券株式会社の連結子会社となったことを契機として、セグメントの管理手法の見直しを行った結果、当第1四半期会計期間より「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントに区分方法を変更することとし、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、単一のセグメント区分への変更であることから、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の区分方法により作り直した情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円32銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	6,376	54,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,376	54,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,001	37,417
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	1,305
(うち支払利息(千円))	-	1,305
普通株式増加数 (千株)	-	3,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当		
たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株		
式で、前事業年度末から重要な変動があったものの		
概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

丸八証券株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 髙橋 浩彦 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる 監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。